ハ　当該項目に係る指標がある場合には、当該指標及び当該指標の数値	中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における当該事業年度の属する中期目標の期間以前の当該事業年度の業務の実績及び当該業務の実績について自ら評価を行った結果を明らかにする報告書	中期目標の期間における当該事業年度の属する中期目標の期間以前の当該事業年度の業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を明らかにする報告書
二　当該事業年度の属する中期目標の期間における当該事業年度以前の毎事業年度の当該項目に係る財務情報及び人員に関する情報		
当該項目が通則法第二十九条第二項第二号から第五号までに掲げる事項に係るものであって、同項第三号から第五号までに掲げる事項に係るものである場合には、次のイからハまでにつ いて機構が評価を行った結果（次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものに限る。）	中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績（当該項目が通則法第二十九条第二項第二号に掲げる事項に係るものであって、同項第三号から第五号までに掲げる事項に係るものである場合には次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものに限る。）	中期計画に定めた項目
イ　評定及び当該評定を付した理由	イ　中期目標及び中期計画の実施状況	一　中期目標の期間における業務の実績（当該項目が通則法第二十九条第二項第二号に掲げる事項に係るものであって、同項第三号から第五号までに掲げる事項に係るものである場合には次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものに限る。）
ロ　業務運営上の課題が検出された場合には、当該課題及び当該課題に対する改善方策	ロ　当該期間における業務運営の状況	イ　中期目標及び中期計画の実施状況
ハ　過去の報告書に記載された改善方策のうちその実施が完了した旨の記載がない場合には、その実施状況	ハ　当該項目に係る指標がある場合には、当該指標及び当該期間における毎事業年度の当該指標の数値	ロ　当該期間における業務運営の状況
	ニ　当該項目が通則法第二十九条第二項第二号から第五号までに掲げる事項に係るものであって、同項第三号から第五号までに掲げる事項に係るものである場合には次のイからハまでにつ いて機構が評価を行った結果（次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものに限る。）	ハ　当該項目に係る指標がある場合には、当該指標及び当該期間における毎事業年度の当該指標の数値
	イ　評定及び当該評定を付した理由	ニ　当該期間における毎事業年度の当該項目に係る財務情報及び人員に関する情報
	ロ　業務運営上の課題が検出された場合には、当該課題及び当該課題に対する改善方策	
	ハ　過去の報告書に記載された改善方策のうちその実施が完了した旨の記載がない場合には、その実施状況	

一　該当項目が通則法第二十九条第二項第二号に掲げる事項に係るものである場合には次のイからニまで、同項第三号から第五号までに掲げる事項に係るものである場合には次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものに限る。）	中期目標の期間における業務の実績（当該項目が通則法第二十九条第二項第二号に掲げる事項に係るものである場合には次のイからニまで、同項第三号から第五号までに掲げる事項に係るものである場合には次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものに限る。）	中期計画に定めた項目
イ　中期目標及び中期計画の実施状況	イ　中期目標及び中期計画の実施状況	
ロ　当該期間における業務運営の状況	ロ　当該期間における業務運営の状況	

2　機構は、前項に規定する報告書を総務大臣に提出したときは、速やかに、当該報告書をインターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。

第七条を次のように改める。

第七条　削除

第十六条の次に次の一条を加える。

（事業報告書の作成）

第十六条の二　機構に係る通則法第三十八条第二項の主務省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

2　事業報告書は、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　機構に関する基礎的な情報

イ　目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他の機構の概要

ロ　事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

ハ　資本金の額及び出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

ニ　役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

ホ　常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに機構への出向者の数

二　財務諸表の要約

三　財務情報

イ　財務諸表に記載された事項の概要

ロ　重要な施設等の整備等の状況

ハ　予算及び決算の概要

ニ　経費の削減及び効率化に関する目標並びにその達成状況

四　事業に関する説明

イ　財源の内訳

ロ　財務情報及び業務の実績に基づく説明

3　事業報告書には、通則法第三十一条第一項に規定する年度計画に記載されたセグメント（機構を構成する一定の単位をいう。）ごとの予算に関する見積りと当該予算の執行実績を明らかにした資料を添付するものとする。

第十九条中「第三十八条第四項」を「第三十八条第三項」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（通則法第三十八条第四項の主務省令で定める書類）

第十九条の二　機構に係る通則法第三十八条第四項の主務省令で定める書類は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、剰余金計算書及び附属明細書とする。